

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 丸山 昌利

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	105,522	5.5	4,924	104.0	4,882	141.6	2,814	318.1
26年3月期第3四半期	100,052	17.7	2,413	153.2	2,021	402.6	673	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,886百万円 (302.6%) 26年3月期第3四半期 965百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.16	—
26年3月期第3四半期	8.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	118,207	27,243	22.0	325.64
26年3月期	112,812	23,172	19.7	277.31

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 26,060百万円 26年3月期 22,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	4.3	5,000	24.2	4,700	39.8	3,000	50.2	37.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	80,071,183 株	26年3月期	80,071,183 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	41,105 株	26年3月期	40,917 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	80,030,124 株	26年3月期3Q	80,030,490 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	136,400	7.4	4,200	24.5	3,900	36.9	2,800	42.9	34.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成27年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成27年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いた一方、消費増税の影響や駆け込み需要の反動が長期化したほか、実質賃金の伸び悩みなどにより、消費マインドは低調に推移いたしました。

建設産業におきましては、住宅投資は駆け込み需要の反動が長引き着工戸数が減少したものの、公共投資は、震災復興需要や国土強靱化政策による社会インフラ整備などにより底堅く推移いたしました。民間非住宅投資におきましても、企業収益の改善を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進し、以下の取り組みを実行してまいりました。

(国内土木事業)

国際コンテナ戦略港湾の機能強化のための港湾整備事業や、国土強靱化に向けた事前防災・減災対策事業などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は577億円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益は36億円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

(国内建築事業)

食品工場、物流センター、医療福祉施設など、当社の得意分野への営業活動強化に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は324億円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は6億円（前年同四半期はセグメント損失1億円）となりました。

(海外建設事業)

利益を重視した緩やかな事業量の拡大を基本戦略に掲げ、新たにカンボジアにおいて港湾ターミナル整備事業を受注いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高はケニアにおける大型港湾工事の主要工程終了などにより、138億円（前年同四半期比33.0%減）となったものの、東南アジア各地の港湾施設、浚渫工事やフィリピンにおける建築事業が順調に推移し、セグメント利益は4億円（前年同四半期比98.9%増）となりました。

(不動産事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は13億円（前年同四半期比269.8%増）、セグメント利益は2億円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は3千万円（前年同四半期比193.1%増）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は1,055億円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は49億円（前年同四半期比104.0%増）、経常利益は48億円（前年同四半期比141.6%増）、四半期純利益は28億円（前年同四半期比318.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、1,182億円となりました。

負債は支払手形・工事未払金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、909億円となりました。

純資産は利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の借方残高の減少などから、前連結会計年度末に比べ40億円増加し、272億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成27年2月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が749百万円減少し、利益剰余金と同額増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,153	15,439
受取手形・完成工事未収入金等	43,434	47,857
未成工事支出金	4,748	8,601
販売用不動産	83	78
その他	9,117	9,136
貸倒引当金	△72	△79
流動資産合計	76,464	81,034
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,096	14,099
機械、運搬具及び工具器具備品	19,786	20,165
土地	23,201	23,202
建設仮勘定	78	1,040
減価償却累計額	△26,047	△26,599
有形固定資産合計	31,116	31,907
無形固定資産	149	141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	2,853
その他	2,801	2,625
貸倒引当金	△354	△354
投資その他の資産合計	5,081	5,124
固定資産合計	36,348	37,173
資産合計	112,812	118,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,489	43,182
短期借入金	11,818	13,400
未成工事受入金	9,287	7,151
引当金	1,549	956
その他	7,861	7,611
流動負債合計	70,007	72,302
固定負債		
長期借入金	9,148	9,889
引当金	28	31
退職給付に係る負債	7,274	5,572
その他	3,180	3,168
固定負債合計	19,632	18,661
負債合計	89,639	90,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	8,849	11,852
自己株式	△13	△14
株主資本合計	22,009	25,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	493
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	2,542	2,542
為替換算調整勘定	△11	△3
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,984
その他の包括利益累計額合計	183	1,048
少数株主持分	980	1,182
純資産合計	23,172	27,243
負債純資産合計	112,812	118,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	99,585	104,068
兼業事業売上高	467	1,453
売上高合計	100,052	105,522
売上原価		
完成工事原価	92,858	94,462
兼業事業売上原価	106	1,073
売上原価合計	92,964	95,535
売上総利益		
完成工事総利益	6,726	9,606
兼業事業総利益	360	380
売上総利益合計	7,087	9,986
販売費及び一般管理費	4,674	5,062
営業利益	2,413	4,924
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	20	25
為替差益	203	511
その他	72	24
営業外収益合計	315	578
営業外費用		
支払利息	346	334
コミットメントフィー	133	121
その他	228	163
営業外費用合計	708	619
経常利益	2,021	4,882
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	280
特別損失		
固定資産除却損	60	5
投資有価証券評価損	60	—
その他	12	4
特別損失合計	133	9
税金等調整前四半期純利益	1,889	5,154
法人税、住民税及び事業税	497	1,249
法人税等調整額	585	902
法人税等合計	1,082	2,152
少数株主損益調整前四半期純利益	806	3,001
少数株主利益	133	187
四半期純利益	673	2,814

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	806	3,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	136
繰延ヘッジ損益	△123	1
為替換算調整勘定	34	20
退職給付に係る調整額	—	727
その他の包括利益合計	158	884
四半期包括利益	965	3,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	3,679
少数株主に係る四半期包括利益	164	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,226	29,718	20,640	364	99,949	103	100,052	—	100,052
セグメント間の 内部売上高または 振替高	51	392	—	95	540	24	564	△564	—
計	49,278	30,111	20,640	459	100,489	127	100,617	△564	100,052
セグメント利益 または損失(△)	2,088	△144	220	237	2,402	11	2,413	—	2,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,787	32,446	13,834	1,346	105,415	107	105,522	—	105,522
セグメント間の 内部売上高または 振替高	43	118	—	93	255	30	286	△286	—
計	57,830	32,565	13,834	1,439	105,670	138	105,808	△286	105,522
セグメント利益	3,608	610	439	233	4,891	32	4,924	—	4,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,911	13,123
受取手形・完成工事未収入金等	40,929	44,849
未成工事支出金	4,611	7,875
販売用不動産	82	78
その他	8,553	8,295
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	71,017	74,146
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,408	12,410
機械、運搬具及び工具器具備品	11,781	12,209
土地	21,516	21,516
建設仮勘定	78	944
減価償却累計額	△18,563	△19,049
有形固定資産合計	27,221	28,032
無形固定資産		
	132	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546	3,719
その他	2,717	2,341
貸倒引当金	△358	△357
投資その他の資産合計	5,905	5,703
固定資産合計	33,259	33,861
資産合計	104,276	108,007

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,360	40,766
短期借入金	11,285	11,940
未成工事受入金	8,980	6,314
引当金	1,456	894
その他	7,113	6,387
流動負債合計	65,197	66,302
固定負債		
長期借入金	8,152	9,066
退職給付引当金	4,331	3,368
その他	3,091	3,078
固定負債合計	15,575	15,513
負債合計	80,772	81,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,475	2,475
利益剰余金	7,502	10,078
自己株式	△13	△14
株主資本合計	20,646	23,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	425
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	2,542	2,542
評価・換算差額等合計	2,857	2,968
純資産合計	23,504	26,191
負債純資産合計	104,276	108,007

(2) 四半期個別損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	86,798	93,827
不動産事業売上高	340	1,313
売上高合計	87,138	95,141
売上原価		
完成工事原価	81,174	85,858
不動産事業売上原価	136	1,104
売上原価合計	81,311	86,963
売上総利益		
完成工事総利益	5,623	7,969
不動産事業総利益	204	209
売上総利益合計	5,827	8,178
販売費及び一般管理費	4,052	4,361
営業利益	1,775	3,817
営業外収益		
受取利息配当金	147	59
為替差益	190	516
その他	39	8
営業外収益合計	377	584
営業外費用		
支払利息	316	299
コミットメントフィー	133	121
その他	119	94
営業外費用合計	569	515
経常利益	1,582	3,886
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	280
特別損失		
固定資産除却損	60	4
投資有価証券評価損	60	—
その他	12	4
特別損失合計	133	8
税引前四半期純利益	1,450	4,157
法人税、住民税及び事業税	241	861
法人税等調整額	579	908
法人税等合計	820	1,770
四半期純利益	630	2,387

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成27年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H25.4.1~H25.12.31)		当第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	37,666	42.9	37,823	43.9	0.4
陸上土木	11,623	13.3	16,071	18.7	38.3
建 築	30,019	34.2	27,588	32.0	△8.1
計	79,308	90.4	81,483	94.6	2.7
海外					
海上土木	7,536	8.7	4,500	5.3	△40.3
陸上土木	205	0.2	25	0.0	△87.8
建 築	657	0.7	103	0.1	△84.3
計	8,399	9.6	4,628	5.4	△44.9
全社					
海上土木	45,203	51.5	42,323	49.1	△6.4
陸上土木	11,829	13.5	16,096	18.7	36.1
建 築	30,676	35.0	27,691	32.2	△9.7
計	87,708	100.0	86,112	100.0	△1.8
不動産事業	340		1,313		285.4
合計	88,049		87,426		△0.7

②売上高

区 分	前第3四半期 (H25.4.1~H25.12.31)		当第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	32,040	37.0	39,598	42.1	23.6
陸上土木	12,843	14.8	13,187	14.1	2.7
建 築	28,766	33.1	31,765	33.9	10.4
計	73,650	84.9	84,551	90.1	14.8
海外					
海上土木	9,974	11.4	8,389	9.0	△15.9
陸上土木	1,725	2.0	390	0.4	△77.4
建 築	1,447	1.7	497	0.5	△65.7
計	13,147	15.1	9,276	9.9	△29.4
全社					
海上土木	42,014	48.4	47,987	51.1	14.2
陸上土木	14,569	16.8	13,577	14.5	△6.8
建 築	30,213	34.8	32,262	34.4	6.8
計	86,798	100.0	93,827	100.0	8.1
不動産事業	340		1,313		285.4
合計	87,138		95,141		9.2

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H25. 4. 1～H25. 12. 31)		当第3四半期 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	32,648	30.5	29,518	27.3	△9.6
陸上土木	22,206	20.7	23,303	21.5	4.9
建 築	32,034	29.9	29,826	27.6	△6.9
計	86,889	81.1	82,648	76.4	△4.9
海外					
海上土木	19,808	18.5	21,990	20.3	11.0
陸上土木	226	0.2	3,303	3.1	1,356.8
建 築	216	0.2	200	0.2	△7.5
計	20,252	18.9	25,494	23.6	25.9
全社					
海上土木	52,456	49.0	51,508	47.6	△1.8
陸上土木	22,433	20.9	26,607	24.6	18.6
建 築	32,251	30.1	30,027	27.8	△6.9
計	107,142	100.0	108,143	100.0	0.9
不動産事業	—		—		—
合計	107,142		108,143		0.9

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H25.4.1~H25.12.31)		当第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	40,680	46.4	43,782	50.8	7.6
国内民間	8,609	9.8	10,112	11.7	17.5
海外	7,742	8.8	4,525	5.3	△41.6
計	57,032	65.0	58,420	67.8	2.4
建築					
国内官庁	12,551	14.3	7,724	9.0	△38.5
国内民間	17,467	20.0	19,863	23.1	13.7
海外	657	0.7	103	0.1	△84.3
計	30,676	35.0	27,691	32.2	△9.7
合計					
国内官庁	53,231	60.7	51,507	59.8	△3.2
国内民間	26,076	29.7	29,976	34.8	15.0
海外	8,399	9.6	4,628	5.4	△44.9
計	87,708	100.0	86,112	100.0	△1.8
不動産事業	340		1,313		285.4
合計	88,049		87,426		△0.7

②売上高

区 分	前第3四半期 (H25.4.1~H25.12.31)		当第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	40,086	46.2	44,108	47.0	10.0
国内民間	4,797	5.5	8,677	9.2	80.9
海外	11,700	13.5	8,779	9.4	△25.0
計	56,584	65.2	61,565	65.6	8.8
建築					
国内官庁	9,775	11.3	11,420	12.2	16.8
国内民間	18,990	21.8	20,345	21.7	7.1
海外	1,447	1.7	497	0.5	△65.7
計	30,213	34.8	32,262	34.4	6.8
合計					
国内官庁	49,862	57.5	55,528	59.2	11.4
国内民間	23,787	27.4	29,023	30.9	22.0
海外	13,147	15.1	9,276	9.9	△29.4
計	86,798	100.0	93,827	100.0	8.1
不動産事業	340		1,313		285.4
合計	87,138		95,141		9.2

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H25. 4. 1～H25. 12. 31)		当第3四半期 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	47,513	44.3	45,420	42.0	△4.4
国内民間	7,341	6.9	7,401	6.8	0.8
海外	20,035	18.7	25,293	23.4	26.2
計	74,890	69.9	78,115	72.2	4.3
建築					
国内官庁	14,768	13.8	14,198	13.1	△3.9
国内民間	17,266	16.1	15,627	14.5	△9.5
海外	216	0.2	200	0.2	△7.5
計	32,251	30.1	30,027	27.8	△6.9
合計					
国内官庁	62,282	58.1	59,619	55.1	△4.3
国内民間	24,607	23.0	23,029	21.3	△6.4
海外	20,252	18.9	25,494	23.6	25.9
計	107,142	100.0	108,143	100.0	0.9
不動産事業	—		—		—
合計	107,142		108,143		0.9

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成27年3月期の個別建設受注予想

(単位：百万円)

	通 期	
平成27年3月期予想	121,000	△9.9%
平成26年3月期実績	134,303	32.2%

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成27年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。